

# その時あなたは

# &A

コロナ禍…だれもが経験したことのない未曾有の状況の中、皆さまがそれぞれの立場で苦難に立ち向かわれました。今回は、そんな取り組み等について「道の駅くりもと 紅小町の郷」佐原商工会議所」でお話を伺いました。

## 道の駅くりもと 紅小町の郷

**Q** 政府の緊急事態宣言を受け、その影響は

**A** ステイホームによって、通常より家庭内での食材の消費が増えた関係で、直売所の野菜売上について3月度は昨年対比をクリアし、4月、5月は、他部門より約20%達成比が高い結果となりました。しかし、飲食に関しては大きく売上を落としました。

**Q** 営業を継続していくための取り組みは

**A** マスク着用、手指消毒など基本的な対策を徹底しました。レストランでは、テイクアウト弁当を実施しましたが、売上をカバーすることはできませんでした。今後は、テイクアウト弁当の客単価をアップさせるメニューと売価の見直しが必要です。店頭売店でも同じことがいえ、例えば、「道の駅くりもと」でしか買えないメニュー等を検討します。また、直売所では、ステイホームに対応する野菜の定期便や通販の強化、営業時間短縮に対応すべき人件費を抑える働き方の見直しも必要です。

**Q** 現在の支援策の満足度は

**A** 業態別の細かい内容の支援策が必要。例えば、製造業と小売業では第三者と接する頻度や人数が大幅に違うため、使用するマスクやお客さま用の消毒などの必要数、緊急度も違い、また、各レジに透明シートで対応したりなどの経費も違うので、初期段階の現金の支援があると助かります。お客さまの安心安全に関する備品は、道の駅という特性上、市からの支援があると助かります。



代表取締役  
いしばしやういち  
石橋洋一さん



総務担当  
おくら ひろし  
大倉 浩さん



ステイホームにより需要が増えた直売所

**Q** 市に望むことは

**A** 初めての新型コロナウイルスへの対応は皆が手さぐり状態で大変だったと思います。今後のために、市の担当者が直接現場に向いて多くの意見を集め、きめ細かいアンケートやヒアリングを行うことで、その意見を今後の対策に役立てて欲しいです。

**Q** その他、要望や知ってほしいことなど

**A** 直売所、レストラン、加工施設、農園、ザリガニ、ニジマス、里山のある「道の駅くりもと」へどうぞお越しください。定期的に各種メディアで紹介してもらえるとありがたいです。

## 佐原商工会議所



専務理事  
すが いくにろう  
菅井國郎さん



事務局長  
むらなかおとひこ  
村中音彦さん



経営指導員  
いのうまさひと  
伊能将人さん

**Q** 営業を継続していくための取り組みは

**A** 飲食店の支援として、佐原商工会議所・同青年部がニッポニア佐原と協力して「佐原テイクアウトマップ」を製作しました。主にSNSを活用しテイクアウトやデリバリーサービスの取り扱い店を紹介するとともに、日本商工会議所のホームページで「地域を元気づける感染症対策事業」に登録しています。

このマップはネット上で閲覧できる形式であり、追加登録や修正がリアルタイムで行え、申請とりまとめやマップ製作にかかる時間が短縮できるメリットがあります。管内の多くの飲食店に登録していただき、利用者からも好評を得ています。

この作製で得たノウハウは今後の事業で終わるものではなく、今後のイベント等の広報で使用できることを見越してとりかかったものです。業種でアイコンや色分けができることから、用途は広く今後の広報に使えるツールです。

**Q** 現在の支援策の満足度は

**A** 給付金に関しては、スピーディーな対応をしていただき満足しています。

**Q** 市へ望むことは

**A** 各種支援策について、会員向けの郵送や会議所だよりにて案内を行っています。周知が行き届かないことが見受けられるため、今後、市広報紙への掲載等、周知へのご協力をお願いいたします。

**Q** その他、要望や知ってほしいことなど

**A** 新しい生活様式が示される中、ITや観光資源を活用し、有能な人材が香取市に住んでいただけるような器を作るのは、今がチャンスと考えます。



佐原商工会議所内の経営相談窓口

**Q** 政府の緊急事態宣言を受け、その影響は

**A** 管内事業所にアンケート調査を実施し、51件の回答を得ました。その結果、飲食業・食品製造小売業・サービス業に売上減少がみられ、特に団体対応の飲食店が年度末の送別会等のキャンセルにより大幅な売上減となりました。製造業・建設業は、影響を受けていないものの、海外からの資材の仕入れの遅れが発生し

てきたため、今後の影響が懸念されるという意見が多くありました。この調査で、飲食業に関しては早急な支援が求められることが判明しました。

佐原商工会議所内に「経営相談窓口」を開設し、会議所だよりやホームページで資金繰り支援策を紹介しました。

日本政策金融公庫が新型コロナウイルス感染症特別融資枠を設けたことで、融資申込が増えました。